



平成20年11月期 決算短信

平成21年1月15日

上場会社名 株式会社サーコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長代理
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月27日

上場取引所 東名

(氏名) 神野吾郎
 (氏名) 鈴木幸一
 配当支払開始予定日

TEL 0532-51-1155

平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	144,903	5.0	386	△80.3	270	△89.8	△599	—
19年11月期	138,036	△4.3	1,961	△10.8	2,647	△11.3	1,671	68.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	△15.28	—	△2.2	0.3	0.3
19年11月期	42.25	35.99	6.1	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 △99百万円 19年11月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年11月期	101,954	—	27,470	—	25.8	678.15	—	
19年11月期	95,002	—	29,433	—	29.5	710.79	—	

(参考) 自己資本 20年11月期 26,258百万円 19年11月期 28,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
20年11月期	1,790	—	△9,059	—	5,838	—	7,099	—
19年11月期	5,367	—	△3,776	—	△1,510	—	8,530	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年11月期	—	7.00	—	7.00	14.00	557	33.1	2.0
20年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	393	—	1.4
21年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	52.1	—

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	73,873	△3.1	1,976	25.9	1,839	15.8	1,040	129.9	26.88
通期	142,131	△1.9	1,784	361.6	1,634	503.6	743	—	19.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 40,338,708株 19年11月期 40,250,835株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 1,618,409株 19年11月期 788,322株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	1,210	8.8	154	27.1	202	22.1	114	△51.2
19年11月期	1,113	△34.1	121	△81.5	165	△76.0	234	△72.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年11月期	2.89		2.45	
19年11月期	5.87		5.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年11月期	34,340		28,868		84.1	736.55		
19年11月期	33,719		29,520		87.5	741.56		

(参考) 自己資本 20年11月期 28,868百万円 19年11月期 29,520百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度から続く原油・原材料価格の高騰がありましたが、夏以降期末にかけては、これらが大きく反落するなど急激な変化にみまわれました。さらに米国のサブプライム問題に端を発した金融不安により世界的な景気減速が発生し、国内企業の収益にも大幅な減少をもたらし、景気は混迷の度を深めてまいりました。

当社グループの事業環境につきましては、主力のエネルギー業界においては、夏場をピークとした原油価格の高騰、並びにその後の急落という予測を超える現象が発生しました。土木・建設業界においては原料、資材高によるコストの上昇に加えて民間設備投資にも落ち込みが見られました。また、輸入自動車業界においては、景気動向を反映して販売台数が大幅に減少しました。さらに、動物医薬品業界においては、飼料価格の高騰が、顧客である畜産事業者の経営環境を圧迫しました。

このような状況の中、当社グループは、平成22年11月期までを対象期間とする第3次中期経営計画を策定し、基本戦略を「セグメント経営の推進」「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」と定め、激変する市場・顧客ニーズに対応可能な事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に取り組みました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・ 中部瓦斯株式会社との共通業務の一元化

サーラグループを構成している中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、都市ガス事業）と、当社連結子会社でエネルギー事業を営んでいるガステックサービス株式会社とは、共にガス体エネルギーを取り扱う事業者として、共通業務の一元化による効率化と、一体的なエリア戦略の展開による高付加価値の提供に向けて共同で取り組んでおります。

その取り組みのひとつとして、平成20年1月に静岡県磐田市にサーラガス磐田株式会社（当社の持分法適用関連会社、中部瓦斯株式会社の連結子会社）を設立し、同年4月より事業を開始しました。同社は、中部瓦斯株式会社及びガステックサービス株式会社の磐田市内におけるお客さま対応業務を受託しております。

・ サーラプラザの展開

サーラグループでは、お客さまとの関係を強化するため、新たな接点機能として「サーラプラザ」の展開を開始しました。これはショールーム機能を持つ店舗であるとともに、アカデミー事業（料理教室、カルチャースクール等）の展開などにより地域のお客さまに親しみやすい交流の場としての機能、並びにサーラグループの提供する商品・サービスの総合窓口としての機能を併せて持ちます。

ガステックサービス株式会社は、愛知県蒲郡市に平成20年9月「サーラプラザ蒲郡」を、同年11月静岡県浜松市に「サーラプラザ浜北」をオープンしました。

・ ココラフロントの完成

平成15年から開始した「豊橋駅前再開発事業」は、事業の運営を通じて駅前・駅南地区の賑わいの創出、活性化を実現することにより地域価値の向上と、併せてサーラグループのブランド価値の向上を目指しております。当連結会計年度におきましては、平成20年8月にこの事業の核となるココラフロント（施設全体名称）、同年9月に「ホテルアークリッシュ豊橋」（ココラフロント内の直営ホテル）がオープンし、堅調なスタートを切ることができました。

・ 本社機能の移転

平成20年8月、ココラフロントの完成に伴い、当社と当社連結子会社のガステックサービス株式会社、新協オートサービス株式会社（輸入自動車販売事業）、並びに関連会社の中部瓦斯株式会社は本社をココラフロント内の「サーラタワー」に移転しました。「SALA」を共通ブランドとするサーラグループの本部機能を集中させることで、グループの経営戦略機能を高めることを主な目的としております。なお、これと同時に新協オートサービス株式会社は、「サーラカーズジャパン株式会社」と商号を変更しました。

・ 家庭用のお客さまを対象とした新たなサービスの開始

ガステックサービス株式会社は、平成20年9月に総合生活サポート事業を本格的に展開するための施策として「バトラーサービス*」を開始しました。「気の利いた」「今までにない」「ファインクオリティ」をコンセプトとして、女性スタッフがお客さまのお宅を訪問し、お客さま一人ひとりのライフスタイルに合わせた、さまざまな商品・サービスのご提案を行います。

*バトラー [Butler]：執事

バトラーサービスとは、主に欧米などの最高級ホテルで提供される、お客さま一人ひとりに合わせた、きめ細かいサービスを提供する最高級のおもてなしのこと

・ ペット関連分野の強化

株式会社アスコ（動物用医薬品等販売事業）は、今後も引き続き拡大が見込まれるペット関連分野における体制強化の一環として、平成19年12月に、大阪府門真市に関西支店を設置しました。これにより、同社の営業拠点は5支店（中部、関東、中国、東北、関西）体制となり、ペット関連分野の三大市場（関東、中部、関西）の全てをカバーすることができました。

・廃食用油の再生リサイクルへの取り組み

ガステックサービス株式会社、及びサーラ物流株式会社（石油類、一般貨物輸送事業）は、共同で廃食用油の再生リサイクルに取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、業務用のお客さまを対象に廃食用油の回収を開始するとともに、ガス展などのイベントを通じて一般のお客さまからも回収を行いました。平成20年11月現在で1ヵ月あたり3,700Lが回収されています。なお、廃食用油を精製したバイオディーゼル燃料は、サーラ物流株式会社の車両5台及びフォークリフト4台で全量を消費しております。

・新たな形態の外食ビジネスの開始

ホスピタリティ事業では、明るく開放的なビュッフェスタイルの中華レストラン「四川飯店浜北店」、及びデリカテッセン「四川キッチン浜北店」を、平成20年11月に静岡県浜松市にオープンしました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力事業のエネルギーサプライ&ソリューション事業において、原油価格の高騰に伴う仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正などにより、売上高は前連結会計年度比11.4%増の73,785百万円となりました。また、アニマルヘルスケア事業は関西支店新設効果などにより、前連結会計年度比14.4%増の18,545百万円となりましたので、連結売上高は144,903百万円（前連結会計年度比5.0%増）と順調な増加となりました。

一方、売上原価はL Pガス・石油製品などの仕入価格の急激な上昇により、前連結会計年度比5.4%増の117,375百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、ホスピタリティ事業において、ホテルアークリッシュ豊橋を含むコロナフロントの開業費用等が1,026百万円発生したことなどにより、前連結会計年度比9.8%増の27,141百万円となりました。このため営業利益は386百万円（前連結会計年度比80.3%減）となりました。経常利益は、負ののれん償却額の減少や、持分法による投資損失の計上により、270百万円（前連結会計年度比89.8%減）となりました。

特別損益では、特別利益は530百万円となり、特別損失は過年度分の役員退職慰労引当金繰入額483百万円をはじめとして891百万円となりました。また、繰延税金資産の見直しによる一部取崩しが発生したことなどにより、法人税等費用の合計額は641百万円となりました。

以上により、当期純損失は599百万円（前連結会計年度は当期純利益1,671百万円）となりました。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 73,785百万円（前連結会計年度比11.4%増）

営業利益 1,703百万円（前連結会計年度比11.1%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、L Pガスの販売は景気後退の影響により工業用の販売数量が低調に推移したこと、並びに販売先の見直しにより卸売の販売数量も減少したことなどにより、総販売数量は減少しました。石油製品においても、原油価格の高騰により減退した需要の回復が進まず、販売数量は減少しました。売上高につきましては、L Pガス・石油製品ともに仕入コスト上昇に対応した販売価格の是正を推進したことにより順調に増加しました。しかしながら営業費用増加の影響により、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 27,995百万円（前連結会計年度比0.3%増）

営業利益 340百万円（前連結会計年度比30.8%減）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、受注の確保及び売上原価管理の徹底に努めてまいりましたが、エネルギー、資材価格等の高騰に加え、公共工事の減少、民間設備投資の計画見直しなどの影響を受け、厳しい状況で推移しました。さらに建築分野における不採算工事の処理などの影響がありましたので、営業利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

カーライフサポート事業

売上高 11,589百万円（前連結会計年度比2.4%減）

営業利益 27百万円（前連結会計年度比70.2%減）

カーライフサポート事業につきましては、累計販売台数の増加に伴い拡大を続けてきた輸入自動車の自動車整備部門は、引き続き順調に推移しました。輸入自動車販売では、ガソリン価格の高騰などを背景に、自動車販売を取り巻く環境は急速に悪化しており、アウディ車の販売台数はモデルチェンジ効果もあり増加しましたが、フォルクスワーゲン車は販売台数が減少しました。また中古車販売も、新車販売の伸び悩みのため車両の確保が難しく、低調に推移しました。

以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 18,545百万円 (前連結会計年度比14.4%増)

営業利益 128百万円 (前連結会計年度比41.0%減)

アニマルヘルスケア事業につきましては、関西支店の新設効果により、ペット関連分野の売上高が順調に増加しましたが、畜産分野の売上高は飼料価格の高騰を背景に、畜産業者向けの動物医薬品等の販売が伸び悩みました。また期首に開設しました関西支店では、開設費用の計上などにより経費が増加しました。

以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができましたが、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

ロジスティクス事業

売上高 3,082百万円 (前連結会計年度比1.5%減)

営業損失 9百万円 (前連結会計年度は営業利益49百万円)

ロジスティクス事業につきましては、「サーラ引越便」、「サーラおそうじ倶楽部」など地域に密着した生活関連サービスに注力してまいりましたが、輸送量の減少並びに車両燃料費の高騰などにより売上高は前連結会計年度を下回り、営業損失となりました。

ホスピタリティ事業

売上高 1,730百万円 (前連結会計年度比29.8%増)

営業損失 1,277百万円 (前連結会計年度は営業損失426百万円)

ホスピタリティ事業につきましては、平成19年9月に開業した「ホテルデイベイデイ」や、平成20年9月に開業した「ホテルアークリッシュ豊橋」などの効果により、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益はホテルアークリッシュ豊橋を含むココラフロントの開業費用等が発生したことにより、営業損失となりました。

その他の事業

売上高 8,175百万円 (前連結会計年度比27.9%減)

営業利益 218百万円 (前連結会計年度比2.2%減)

その他の事業につきましては、自動車部品製造事業において、景気後退に伴う自動車業界を取り巻く環境の変化の影響を受け、受注が減少したことなどにより、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
21年11月期計画	142,131	1,784	1,634	743	19.19
20年11月期実績	144,903	386	270	△599	△15.28
増減率 (%)	△1.9	361.6	503.6	—	—

売上高につきましては、ホスピタリティ事業におけるココラフロント並びにホテルアークリッシュ豊橋の本格稼働に伴う増収などを計画しておりますが、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、仕入価格に対応した販売価格の改定を織り込むため、減少する見込みであります。

利益面につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、急激な仕入価格上昇により一時的に低下した収益力の回復を図るとともに、お客さまとの関係を強化する施策を打ち出すことにより、営業利益の増加を見込んでおります。またココラフロント並びにホテルアークリッシュ豊橋の通年営業が大きく寄与するホスピタリティ事業をはじめ、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業においてもそれぞれ増益を計画しております。以上により営業利益、経常利益とも増加し、当期純利益は743百万円となる見込みであります。

なお、上記計画を達成するための基本戦略、事業戦略等につきましては、11ページ「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

	平成19年11月期	平成20年11月期	増減
資産 (百万円)	95,002	101,954	6,952
負債 (百万円)	65,569	74,484	8,914
純資産 (百万円)	29,433	27,470	△1,962

資産は101,954百万円と、前連結会計年度と比較して6,952百万円増加しました。これは主に、「コラフロント」の設備投資などにより「建物及び構築物」が8,361百万円増加したことに対し、「建設仮勘定」が1,202百万円減少したこと、また、期末日が金融機関の休業日であったことなどにより「受取手形及び売掛金」が1,370百万円増加したのに対し、「現金及び預金」が1,430百万円減少したことによるものであります。

負債は74,484百万円と、前連結会計年度と比較して8,914百万円増加しました。これは主に、借入金及设备資金の借入などにより6,665百万円増加したこと、「その他の流動負債」が設備支払手形の増加などにより1,813百万円増加したことによるものであります。

純資産は27,470百万円と、前連結会計年度と比較して1,962百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が当期純損失の計上と配当の実施により1,072百万円減少したこと、「自己株式」が取得により416百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比1,430百万円減少し、7,099百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,790百万円（前連結会計年度比66.6%減少）となりました。これは主に、減価償却費3,368百万円、役員退職慰労引当金の増加額501百万円などの増加要因と、売上債権の増加額1,661百万円、法人税等の支払額425百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,059百万円（前連結会計年度比139.9%支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出8,963百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5,838百万円（前連結会計年度は1,510百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入9,300百万円、短期借入金の純増額による収入1,240百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出3,874百万円、配当金の支払による支出473百万円、自己株式の取得による支出341百万円などの減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	16年11月期	17年11月期	18年11月期	19年11月期	20年11月期
自己資本比率 (%)	25.7	27.5	28.5	29.5	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	24.6	24.3	23.3	17.8
債務償還年数 (年)	8.7	7.3	6.5	6.2	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	19.2	25.2	16.2	4.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、1年以内償還予定社債3,950百万円については、利息を支払っておりませんが、有利子負債に含めております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき1株につき年10円（中間・期末各5円）といたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離があると工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン㈱及びアウディジャパン㈱と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロジスティクス事業並びにその他の事業

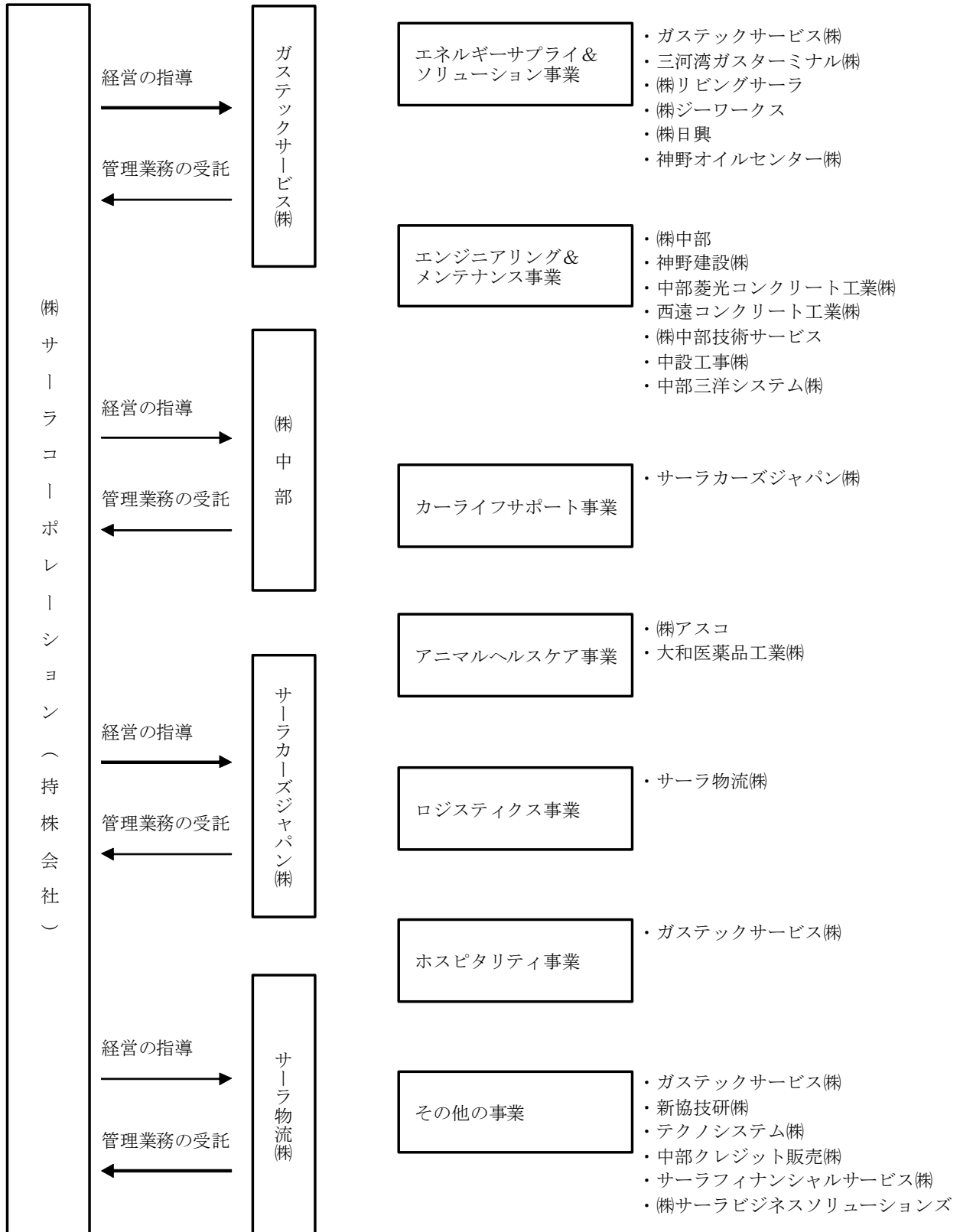
これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス(株) (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5, 810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2, 322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン(株)	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100. 0	役員の兼任あり
(株)サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70. 0	
(株)アスコ (注) 9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89. 0 (89. 0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90. 0 (90. 0)	
新協技研(株)	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90. 0 (90. 0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60. 0 (60. 0)	役員の兼任あり
(株)ピングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり
(株)ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86. 3 (86. 3)	役員の兼任あり
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 5 (81. 5)	
神野オイルセンター(株) (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50. 0 (50. 0)	役員の兼任あり
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56. 7 (56. 7)	役員の兼任あり
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業(株)	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76. 0 (76. 0)	
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98. 1 (98. 1)	
西遠コンクリート工業(株)	静岡県 浜松市	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60. 0 (60. 0)	
中設工事(株)	愛知県 高浜市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0 (100. 0)	
中部三洋システム(株)	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78. 8 (78. 8)	
中部クレジット販売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 静岡市	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [17.3]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県 浜松市	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及び 修理	40.0 (40.0)	—
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	19.9 (4.7)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。
 5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
 7. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
 8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	74,026百万円
	(2) 経常利益	10百万円
	(3) 当期純損失	85百万円
	(4) 純資産額	15,551百万円
	(5) 総資産額	58,815百万円
㈱中部	(1) 売上高	18,426百万円
	(2) 経常利益	427百万円
	(3) 当期純利益	173百万円
	(4) 純資産額	6,703百万円
	(5) 総資産額	12,646百万円

9. ㈱アスコについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウオント」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にファインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営
私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。
- ・グループ価値経営
私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。
- ・人間力経営
私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。
- ・共創経営
私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。
- ・エリア貢献経営
私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。
- ・株主価値経営
私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 目標とする経営指標

平成20年1月に策定の第3次中期経営計画において、平成22年11月期にROE7.1%、ROA3.9%を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

第7期中に開業したホテルアークリッシュ豊橋を含むココラフロント（施設全体名称）では、開業費用等1,026百万円が発生しましたが、これに対する収入は期中の開業につき営業期間が僅かであったため、一時的に減益となりました。第8期（次期）は、この特殊要因が解消されるため、施設の本格稼動に伴う増収を計画しております。

第8期は、前期に始まった想像を超えた景気減速、経済収縮に対処すべく迅速かつ確かな意思決定により、収益の確保を目指します。その軸として継続して一般のお客さまを対象とした「総合生活サポート」事業と、法人のお客さまを対象とした「ビジネスサポート」事業の展開を一層強化し、それぞれの事業領域においてお客さま視点に立ったワンストップサービスによる事業モデルを確立します。

総合生活サポート事業では、お客さまとの関係をさらに強化するため、新たな接点機能である「サーラプラザ」展開を強力に推進し、新規拠点の開設に取り組みます。

ビジネスサポート事業では、サーラグループ内の事業連携を一層強化し、LNGからLPガス、石油製品、産業用ガスに至るまで、ビジネスサポートのラインアップを充実させます。また、省エネやPOM*、PFI*の推進強化など、グループ力を結集した複合ソリューションによる提案を強化します。

*POM：[Plant Operation and Maintenance]

病院、学校等あらゆる施設の運営に関して、拡張・移転まで含む広範なマネジメントを一括受託し、お客さまのパートナーとして事業経営を支えるサービス

*PFI：[Private Finance Initiative]

公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金や、経営能力を活かすことにより、公共団体の事業コストの削減、及び質の高い公共サービスの提供を支援する手法

セグメント別の事業戦略の概要は次のとおりであります。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・今後も大きな変化が予想される経営環境、特に予断を許さない原油価格及び為替レートの動向などに対して迅速かつ適切に対応するとともに、お客さまニーズの変化並びに環境問題などに引き続き取り組むことにより収益の確保と事業の拡大を図ります。
- ・サーラプラザを拠点とした来店型の営業スタイルを展開することで、お客さまとの新たな接点づくりに取り組みます。アカデミー事業を展開することにより、継続的にお客さまにお越しいただく機会を創出するとともに、毎日の暮らしを演出するさまざまな良質な商品の提供も行います。また最新機器を配備したショールームを活用し、リフォームの提案を強化することにより、快適な生活空間づくりを支援します。バトラーによる訪問型の営業スタイルと組み合わせ、これまで以上にお客さまとの関係を強化し、サーラファンとなつていただくことにより収益の基盤を強固なものにします。
- ・ガステックサービス株式会社と中部瓦斯株式会社は共にガス体エネルギーを取り扱う事業者として、共同システムを開発することにより、共通する業務の一元化をさらに推進します。これにより業務の効率化を図るとともに、多様化・高度化するお客さまニーズに対し、お客さまごとに最適な商品・サービスの提供を実現します。平成22年の一次稼働に向けて開発を進めます。
- ・グループの経営資源を最大限に活用し、お客さまのニーズに合わせてファシリティからメンテナンスまで総合的かつ最適な提案をするとともに、エネルギーのベストミックス提案を組み合わせることにより、お客さまから信頼される関係を築き収益の拡大を図ります。
- ・廃食用油の回収エリアを拡大し、バイオディーゼル燃料の精製能力増強に向けた設備投資を行うとともに、精製したバイオディーゼル燃料の販売体制を整備します。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・予想を超えた景気減速の影響により、大型工事は計画の見直しが始まっているため、短期の小型工事受注にも一層注力するとともに、お客さまの省力化・低コスト化に軸をおいた提案により、グループ内連携を進め、メンテナンス受注の拡大を図ります。
- ・お客さまのパートナーとして、環境・省エネルギーをはじめとする技術力、並びに建築・設備工事の設計施工からメンテナンスまで一貫したサービスを提供することにより、お客さま視点に立った総合的な提案を行います。
- ・マネジメント色の強いビジネスであるPOM、PFI、指定管理者制度、省エネルギーアドバイザー事業への参画を強化します。

(カーライフサポート事業)

- ・景気の後退、エネルギー環境の急激な変化など、自動車販売を取り巻く環境が急速に悪化している中、自動車整備部門において車検・点検を通じたサービスの向上により、お客さま満足度を高め、将来の買い替え需要を創出します。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・動物用医薬品販売では、経済環境の変化、業界再編に対処し、引き続き新規取引先の開拓、既存取引先との関係強化に注力します。
- ・動物病院さま向けに、インターネット技術を活用した療法食販売の新しい事業モデルを構築し、同時にペットオーナーさまの利便性、当セグメントの既存業務の改善を図ります。
- ・畜産分野では、HACCP*コンサルティング、ナノピコオゾン水*の活用提案など「食の安全」のニーズ高度化に対応した提案営業を強化することにより競争力を高めます。

*HACCP [Hazard Analysis Critical Control Point]

あらかじめ危害が発生するポイントを予測し、それを継続的に監視、記録することにより、危害を未然に防ぐ仕組みとして期待されるシステム

*ナノピコオゾン水

強い殺菌効果を示し、悪臭対策としての用途もある一方で、動物に対しては無害な、極小の気泡を含んだオゾン水

(ロジスティクス事業)

- ・エネルギーサプライ&ソリューション事業との一体的な運営により、生活サポートメニューの一端を担う物流機能として、「サーラ引越便」、「サーラおそうじ倶楽部」といった地域密着型ビジネスのさらなるエリア拡大並びに積極的なキャンペーンの展開、及びグループ内連携による事業の拡大を図ります。

(ホスピタリティ事業)

- ・「ホテルアークリッシュ豊橋」では、上質なサービスの提供を行い、客室の安定的な稼働を目指します。あわせてブライダルなどを中心に魅力的な商品の提供と、プロモーション活動を強化することで、早期に事業を軌道に乗せます。
- ・外食部門では、ビュッフェスタイルなど、マーケットのニーズに合わせた店舗ごとの戦略に基づき、新たな魅力・価値の提供を推進します。
- ・豊橋駅前再開発事業は、ココラフロントで培った経験を活かし、平成21年秋に開業が予定されている日本貨物鉄道株式会社（JR貨物）の商業施設におけるサブリース事業を開始します。さらに近隣エリアとの情報共有に努め、駅前・駅南地区の活性化に向けて取り組みます。

(その他の事業)

- ・自動車部品製造事業においては、景気後退に伴い、各自動車メーカーが生産計画を見直すなど厳しい環境にありますが、人員体制の見直し並びに製品の内製化などにより対処します。
- ・クレジット、保険事業では、グループ各社の販売支援をさらに推し進めるとともに、新規分野を開発することにより事業を拡大します。

なお、当社は持株会社として、グループ内外における事業連携の推進や、新規事業の創造を強化することによりグループの企業体質を強化します。さらに、業務の合理化・効率化による間接部門の生産性の向上、リスクマネジメント、コンプライアンスの徹底を図るため内部統制運用の推進や、社員のモチベーションアップにつながる仕組みの構築などマネジメントレベルの充実に取り組みます。

当社は、これらの施策を積極的に展開することで、当社グループの企業価値の向上を達成できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,530		7,099		
2. 受取手形及び売掛金		22,284		23,654		
3. たな卸資産		6,751		6,867		
4. 繰延税金資産		721		787		
5. その他		2,885		3,138		
貸倒引当金		△380		△405		
流動資産合計		40,792	42.94	41,142	40.35	349
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	26,135		35,166			
減価償却累計額	15,546	10,588	16,216	18,949		
(2) 機械装置及び運搬具	12,478		12,689			
減価償却累計額	8,698	3,779	9,141	3,547		
(3) 導管	11,017		11,350			
減価償却累計額	8,001	3,016	8,425	2,924		
(4) 土地		22,803		22,515		
(5) 建設仮勘定		1,310		107		
(6) その他	6,340		7,033			
減価償却累計額	4,206	2,134	4,477	2,556		
有形固定資産合計		43,632	45.93	50,601	49.63	6,968
2. 無形固定資産						
(1) のれん		326		660		
(2) その他		846		1,014		
無形固定資産合計		1,173	1.23	1,674	1.64	500
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,307		3,883		
(2) 長期貸付金		475		229		
(3) 繰延税金資産		2,180		2,014		
(4) その他		3,417		3,496		
貸倒引当金		△976		△1,087		
投資その他の資産合計		9,403	9.90	8,536	8.38	△867
固定資産合計		54,209	57.06	60,812	59.65	6,602
資産合計		95,002	100.00	101,954	100.00	6,952

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	18,652		18,855		
2. 短期借入金	13,650		14,890		
3. 1年以内償還予定社債	—		3,950		
4. 1年以内返済予定長期借入金	3,824		4,320		
5. 未払法人税等	268		193		
6. 賞与引当金	1,228		1,263		
7. 役員賞与引当金	11		14		
8. 完成工事補償引当金	11		10		
9. 工事損失引当金	6		3		
10. その他	6,681		8,494		
流動負債合計	44,335	46.67	51,996	51.00	7,661
II 固定負債					
1. 社債	4,000		—		
2. 長期借入金	11,049		15,979		
3. 繰延税金負債	149		176		
4. 退職給付引当金	4,870		4,779		
5. 役員退職慰労引当金	—		501		
6. 修繕引当金	7		12		
7. その他	1,157		1,039		
固定負債合計	21,234	22.35	22,488	22.06	1,253
負債合計	65,569	69.02	74,484	73.06	8,914
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	8,000	8.42	8,025	7.87	25
2. 資本剰余金	8,994	9.47	9,019	8.85	24
3. 利益剰余金	10,998	11.57	9,925	9.73	△1,072
4. 自己株式	△388	△0.41	△804	△0.79	△416
株主資本合計	27,604	29.05	26,164	25.66	△1,439
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	445	0.47	93	0.09	△351
評価・換算差額等合計	445	0.47	93	0.09	△351
III 少数株主持分	1,383	1.46	1,211	1.19	△171
純資産合計	29,433	30.98	27,470	26.94	△1,962
負債純資産合計	95,002	100.00	101,954	100.00	6,952

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高		138,036	100.00	144,903	100.00	6,867	
II 売上原価		111,364	80.68	117,375	81.00	6,011	
売上総利益		26,672	19.32	27,528	19.00	855	
III 販売費及び一般管理費		24,710	17.90	27,141	18.73	2,430	
営業利益		1,961	1.42	386	0.27	△1,575	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	48			51			
2. 受取配当金	44			46			
3. 仕入割引	—			54			
4. 負ののれん償却額	498			6			
5. 持分法による投資利益	118			—			
6. その他	347	1,057	0.77	337	497	0.34	△559
V 営業外費用							
1. 支払利息	331			441			
2. 持分法による投資損失	—			99			
3. その他	40	372	0.27	72	613	0.42	241
經常利益		2,647	1.92	270	0.19	△2,376	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	82			337			
2. 事業譲渡益	81			—			
3. 保険金収入	—			19			
4. 和解金	—	163	0.12	173	530	0.37	367
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	164			237			
2. 投資有価証券評価損	106			27			
3. 関係会社整理損	9			—			
4. 関係会社株式評価損	—			18			
5. ゴルフ会員権評価損	16			—			
6. 減損損失	37			71			
7. 貸倒引当金繰入額	82			—			
8. 商品評価損	19			—			
9. 過年度退職給付費用	—			42			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	—			483			
11. 事業譲渡損失	—	436	0.32	10	891	0.62	455
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		2,374	1.72	△89	△0.06	△2,464	

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)
法人税、住民税及び事業税	416			313			
法人税等調整額	251	668	0.48	327	641	0.44	△26
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		34	0.03		△132	△0.09	△167
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,671	1.21		△599	△0.41	△2,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			1,671		1,671
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,194	△121	1,073
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,671
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13	△13	17	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	17	1,077
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株の発行	25	25			50
自己株式の処分		△0		1	1
剰余金の配当			△473		△473
当期純損失			△599		△599
自己株式の取得				△417	△417
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25	24	△1,072	△416	△1,439
平成20年11月30日 残高 (百万円)	8,025	9,019	9,925	△804	26,164

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433
連結会計年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株の発行				50
自己株式の処分				1
剰余金の配当				△473
当期純損失				△599
自己株式の取得				△417
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)	△351	△351	△171	△523
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△351	△351	△171	△1,962
平成20年11月30日 残高 (百万円)	93	93	1,211	27,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,374	△89	
減価償却費	3,047	3,368	
減損損失	37	71	
のれん償却額	267	261	
負ののれん償却額	△498	△6	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	214	136	
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△175	35	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△59	2	
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)	△0	△1	
工事損失引当金の増加額 (△減少額)	△6	△2	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△73	△76	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	—	501	
未払確定拠出年金移行掛金の増加額 (△減少額)	△361	△355	
修繕引当金の増加額 (△減少額)	4	4	
受取利息及び受取配当金	△92	△98	
支払利息	331	441	
持分法による投資損益	△118	99	
固定資産売却損益	46	△119	
関係会社株式評価損	—	18	
投資有価証券評価損	106	27	
ゴルフ会員権評価損	16	—	
売上債権の減少額 (△増加額)	77	△1,661	
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△830	△115	
仕入債務の増加額 (△減少額)	1,533	203	
その他	△18	△230	
小計	5,820	2,413	△3,406
利息及び配当金の受取額	143	127	
利息の支払額	△331	△415	
法人税等の支払額	△423	△425	
その他	160	90	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,367	1,790	△3,577

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,920	△8,963	
有形固定資産の売却による収入	373	794	
無形固定資産の取得による支出	△572	△972	
投資有価証券の取得による支出	△141	△182	
投資有価証券の売却による収入	0	—	
貸付による支出	△520	△1,180	
貸付金の回収による収入	970	1,360	
その他	33	85	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	△9,059	△5,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)	△439	1,240	
長期借入による収入	4,800	9,300	
長期借入金の返済による支出	△5,257	△3,874	
自己株式の売却による収入	0	1	
自己株式の取得による支出	△121	△341	
配当金の支払額	△476	△473	
少数株主への配当金の支払額	△14	△13	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	5,838	7,348
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	81	△1,430	△1,511
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,449	8,530	81
VI 現金及び現金同等物の期末残高	8,530	7,099	△1,430

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、総武薬品㈱は㈱アスコとの合併に伴い消滅し、㈱東進計器は会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラカーズジャパン㈱は、平成20年8月に新協オートサービス㈱から商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱ ㈱昭和クリーナー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、中部ホームサービス㈱、サーラハウスサポート㈱）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラガス磐田㈱は、平成20年1月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ ———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)及び複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「建物及び構築物」のうち新規に開業した複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該複合型商業施設が主として外部賃貸用あるいはホテル関連事業用として、安定した収益構造を予定しており、また、修繕費等の設備維持コストも安定的に発生することが見込まれることから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ126百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ105百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>へ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト _____</p> <p>チ 修繕引当金</p> <p>円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>へ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ト 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表及び「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額80百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額483百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は80百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は501百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>チ 修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	同左 イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が130百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は57百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,241	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	11,331	138,036	—	138,036
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,063	925	515	4	2,948	20	1,203	8,682	(8,682)	—
計	69,305	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	12,535	146,718	(8,682)	138,036
営業費用	67,388	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	12,311	144,150	(8,076)	136,074
営業利益	1,916	492	93	218	49	△426	223	2,567	(606)	1,961
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,095	15,712	6,964	5,335	3,944	5,077	13,392	89,521	5,481	95,002
減価償却費	1,524	131	207	44	410	47	733	3,098	(51)	3,047
減損損失	25	11	—	—	—	—	—	37	—	37
資本的支出	1,716	99	147	45	277	1,137	758	4,180	(45)	4,135

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,785	27,995	11,589	18,545	3,082	1,730	8,175	144,903	—	144,903
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,958	547	528	4	2,919	25	898	6,882	(6,882)	—
計	75,744	28,543	12,118	18,550	6,001	1,755	9,073	151,786	(6,882)	144,903
営業費用	74,040	28,202	12,090	18,421	6,010	3,032	8,854	150,653	(6,136)	144,517
営業利益	1,703	340	27	128	△9	△1,277	218	1,132	(746)	386
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,715	15,545	6,878	6,135	3,892	13,246	12,299	97,712	4,241	101,954
減価償却費	1,594	156	233	60	379	304	663	3,392	(24)	3,368
減損損失	60	—	—	3	—	8	—	71	—	71
資本的支出	1,460	148	107	60	303	8,625	683	11,389	(95)	11,294

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 事業区分の変更

従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当連結会計年度より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「エネルギーサプライ&ソリューション事業」は当連結会計年度の売上高が2,652百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,854百万円）、営業費用は2,622百万円、資産は1,008百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,396	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	9,177	138,036	—	138,036
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,337	925	515	4	2,948	20	975	6,728	(6,728)	—
計	69,733	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	10,152	144,764	(6,728)	138,036
営業費用	67,824	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	9,921	142,197	(6,122)	136,074
営業利益	1,909	492	93	218	49	△426	231	2,567	(606)	1,961
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,292	15,712	6,964	5,335	3,944	5,077	12,780	89,106	5,896	95,002
減価償却費	1,530	131	207	44	410	47	722	3,094	(47)	3,047
減損損失	25	11	—	—	—	—	—	37	—	37
資本的支出	1,719	99	147	45	277	1,137	755	4,180	(45)	4,135

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	917	957	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,718	6,358	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

5. 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「建物及び構築物」のうち新規に開業した複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「ホスピタリティ事業」の営業費用は126百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が18百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が23百万円、「カーライフサポート事業」が2百万円、「アニマルヘルスケア事業」が1百万円、「ロジスティクス事業」が3百万円、「その他の事業」が7百万円、「全社」が23百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が48百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が10百万円、「カーライフサポート事業」が1百万円、「アニマルヘルスケア事業」が2百万円、「ロジスティクス事業」が14百万円、「ホスピタリティ事業」が1百万円、「その他の事業」が25百万円、「全社」が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	710.79円	1株当たり純資産額	678.15円
1株当たり当期純利益金額	42.25円	1株当たり当期純損失金額	15.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.99円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,671	△599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,671	△599
期中平均株式数(千株)	39,564	39,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,872	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,872)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>2. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>4. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限)</p> <p>5. 取得の時期 平成20年1月16日から平成20年2月29日まで</p>	—

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第6期 (平成19年11月30日)		第7期 (平成20年11月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	112		271		
2. 繰延税金資産	14		17		
3. 未収入金	377		359		
4. 関係会社短期貸付金	3,080		4,780		
5. その他	37		71		
貸倒引当金	△0		△0		
流動資産合計	3,621	10.74	5,499	16.02	1,878
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 工具器具及び備品	0		3		
有形固定資産合計	0	0.00	3	0.01	2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	3		2		
(2) その他	4		3		
無形固定資産合計	7	0.02	6	0.02	△1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7		—		
(2) 関係会社株式	28,830		28,776		
(3) 関係会社長期貸付金	1,200		—		
(4) 長期前払費用	3		2		
(5) 繰延税金資産	48		8		
(6) その他	0		43		
投資その他の資産合計	30,090	89.24	28,830	83.95	△1,259
固定資産合計	30,098	89.26	28,840	83.98	△1,257
資産合計	33,719	100.00	34,340	100.00	620

区分	第6期 (平成19年11月30日)		第7期 (平成20年11月30日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		4		7		
2. 1年以内償還予定社債		—		3,950		
3. 関係会社短期借入金		—		1,200		
4. 未払金		6		61		
5. 未払費用		130		127		
6. 未払法人税等		5		5		
7. 賞与引当金		47		55		
8. その他		4		4		
流動負債合計		199	0.59	5,412	15.76	5,212
II 固定負債						
1. 社債		4,000		—		
2. 役員退職慰労引当金		—		60		
固定負債合計		4,000	11.86	60	0.18	△3,939
負債合計		4,199	12.45	5,472	15.94	1,272
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,000	23.72	8,025	23.37	25
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	15,584			15,609		
(2) その他資本剰余金	4,999			4,998		
資本剰余金合計		20,584	61.05	20,608	60.01	24
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,194			832		
利益剰余金合計		1,194	3.54	832	2.42	△361
4. 自己株式		△257	△0.76	△597	△1.74	△340
株主資本合計		29,520	87.55	28,868	84.06	△652
純資産合計		29,520	87.55	28,868	84.06	△652
負債純資産合計		33,719	100.00	34,340	100.00	620

(2) 損益計算書

区分	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)	第7期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			
I 営業収益							
1. 業務受託料収入	424			361			
2. 受取配当金	688	1,113	100.00	849	1,210	100.00	97
II 一般管理費		991	89.06		1,055	87.21	64
営業利益		121	10.94		154	12.79	33
III 営業外収益							
1. 受取利息	42			47			
2. その他	1	44	3.96	1	48	4.03	4
IV 営業外費用							
1. 支払利息	—			0			
2. 支払手数料	—	—	—	0	1	0.09	1
経常利益		165	14.90		202	16.73	36
V 特別利益							
1. 役員賞与引当金戻入益	0	0	0.06	—	—	—	△0
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	82			7			
2. 投資損失引当金繰入額	—			54			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	—	82	7.43	36	98	8.11	15
税引前当期純利益		83	7.53		104	8.62	20
法人税、住民税及び事業税	△158			△47			
法人税等調整額	8	△150	△13.53	37	△10	△0.83	140
当期純利益		234	21.06		114	9.45	△120

(3) 株主資本等変動計算書

第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
剰余金の配当					△479	△479		△479	△479
当期純利益					234	234		234	234
自己株式の取得							△121	△121	△121
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△0	△0	△244	△244	△121	△365	△365
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	△257	29,520	29,520

第7期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	△257	29,520	29,520
事業年度中の変動額									
新株予約権付社債の 新株予約権の行使による 新株の発行	25	25		25				50	50
自己株式の処分			△0	△0			1	1	1
剰余金の配当					△476	△476		△476	△476
当期純利益					114	114		114	114
自己株式の取得							△341	△341	△341
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	25	25	△0	24	△361	△361	△340	△652	△652
平成20年11月30日 残高 (百万円)	8,025	15,609	4,998	20,608	832	832	△597	28,868	28,868

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第7期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上することとしました。 これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は54百万円減少しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	第 6 期 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	第 7 期 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
	(4) ———	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に対応する金額23百万円は一般管理費に、過年度に対応する金額36百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は23百万円減少しており、税引前当期純利益は60百万円減少しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(平成21年 2 月26日付)

1. 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

田中 宏 (当社顧問に就任予定)

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役

原田 保久 (企画・管理担当に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。